

平成 26 年度事業報告

I 総務事項

1. 第 17 回理事会

第 17 回理事会が平成 26 年 5 月 13 日に開催され、平成 25 年度の事業報告及び決算報告並びに評議員会の招集について承認された。

2. 第 9 回評議員会

第 9 回評議員会が 5 月 30 日に開催され、平成 25 年度の事業報告及び決算報告が承認された。

3. 第 18 回理事会、第 10 回評議員会（いずれも書面による表決）

三好正也評議員のご逝去に伴い、後任の評議員の補欠選任に係る評議員会の招集について、書面により理事及び監事に対し提案したところ、6 月 25 日までに理事全員から同意の意思表示が、監事全員から異議がない旨の意思表示があり、第 18 回理事会で評議員会の招集が承認された。これを受け、全評議員に対し書面による表決を求めたところ、7 月 11 日までに評議員全員より同意の意思表示があり、第 10 回評議員会で椋田哲史氏が評議員として選任された。

4. 第 19 回理事会、役員等懇談会

第 19 回理事会が、10 月 28 日に開催され、平成 26 年度上期の職務執行の状況の報告があり了承され、また常勤役員候補者推薦委員会の設置について承認された。

理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、松村財務省関税局担当大臣官房審議官より「関税政策・税関行政」について講演があった。

5. 第 20 回理事会、第 11 回評議員会（いずれも書面による表決）

定款の一部変更（議事録作成に関する規程）に係る評議員会の招集について、書面により理事及び監事に対し提案したところ、平成 27 年 2 月 24 日までに理事全員から同意の意思表示が、監事全員から異議がない旨の意思表示があり、第 20 回理事会で評議員会の招集が承認された。これを受け、全評議員に対し書面による表決を求めたところ、3 月 11 日までに評議員全員より同意の意思表示があり、第 11 回評議員会で定款の一部変更が承認された。

6. 第 21 回理事会、役員等懇談会

第 21 回理事会が 3 月 20 日に開催され、平成 27 年度事業計画及び収支予算について承認され、また平成 26 年度下期の職務執行の状況について報告があり了承された。

理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、公益財団法人国際金融情報センター加藤隆俊理事長より「世界の中の日本」について講演があった。

7. 会員動向（別紙 1 参照）

(1) 賛助会員

会員数は、本年度 3 月末現在で 4,615 口となっており、昨年同期と比べると 48 口の減となっている。

(2) 特別賛助会員

会員数は、本年度 3 月末現在で 45 口となっており、昨年同期と比べると 4 口の減となっている。

II 事業活動

i. 一般事業

1. 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

(1) 世界税関機構（WCO）加入 50 周年シンポジウムの開催

11月12日、協会が主催（共催青山学院大学、財務省後援）して我が国の世界税関機構（WCO）加入50周年を記念し、「日本の成長を支える、今後の関税政策・税関行政」と題したシンポジウムを青山学院大学で開催した。

シンポジウムでは、御厨WCO事務総局長の基調講演及び産官学の代表の方の参加の下、パネルディスカッションが行われた。

(2) AEO 事業者連絡協議会の立ち上げ

財務省関税局・税関当局が行うAEO制度に関する政策の一層の進展及び拡充への取組みを支援すること、及びAEO事業者からの意見、要望等を集約・検討し、今後の政策立案に提言していくことを目的として、AEO全事業者を対象とした「AEO事業者連絡協議会」を立ち上げた。

(3) 自由貿易協定と貿易・関税政策に関する研究会（仮称）

EPA/FTAの現状と今後のあるべき姿並びに貿易と関税に係る政策を検討することを目的とした研究会を立ち上げるべく、参加予定メンバーと協議を実施。

(4) 関税・貿易円滑化に関する国際的取組への貢献

ICC（国際商業会議所。本部はパリ）の「関税・貿易円滑化委員会」メンバーとして同委員会の活動に関するコメントを行うとともに、同委員会の会合結果等について、当局の所掌事務に係る事項は担当者に情報提供する等、可能な限り情報の共有化を図った。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

① 定期刊行物（年刊）

イ 実行関税率表 2014 年度版	平成 26 年 4 月発行
ロ Zeirom2014	平成 26 年 4 月発行
ハ 関税六法 平成 26 年度版	平成 26 年 8 月発行
ニ 関税関係基本通達集 平成 26 年度版	平成 26 年 8 月発行
ホ 関税関係個別通達集 平成 26 年度版	平成 26 年 8 月発行
ヘ 輸出統計品目表 2015 年版	平成 26 年 12 月発行

② 定期刊行物（月刊・週刊・季刊）

イ 貿易と関税（月刊）

平成 26 年 4 月号（第 733 号）から平成 27 年 3 月号（第 744 号）まで発行した。

平成 26 年 1 月号より、これまで発行していた『貿易実務ダイジェスト』誌と統合し、貿易と関税、通関実務に係る総合誌として新たにスタートした。協会主催で行われた「WCO 加入 50 周年記念シンポジウム」の報告記事をはじめ、TPP 交渉、EPA/FTA に関する諸問題、WTO における輸出制限の問題等に関する記事を掲載した。また、12 月号には、従来『貿易実務ダイジェスト』誌に掲載していた通関士試験の問題及び解答・解説を本誌に初めて掲載した。

ロ 関税週報（週刊）

平成 26 年 4 月 4 日号（第 3192 号）から平成 27 年 3 月 27 日号（第 3243 号）まで発行した。

財務省関連の法令、通達等や他省庁所管の輸出入に関する法令等の改正内容について掲載した。

ハ 日本貿易月表（月刊）

《品別国別編》

平成 26 年 1 月号（第 821 号）から平成 26 年 12 月号（第 832 号）まで発行した。

《国別品別編》

平成 26 年 4 月に 2013 年集計号（第 833 号）を発行した。

ニ 外国貿易概況 (月刊)

平成 26 年 1 月号 (第 696 号) から平成 26 年 12 月号 (第 707 号) まで発行した。

ホ ハーモニー (機関誌・季刊)

春号 (5 月末)、夏号 (8 月末)、秋号 (11 月末) 及び冬号 (2 月末) を発行した。

本部・支部活動の報告・周知のみならず、実務者にとって必要と考えられる貿易や関税に係わる最新情報を紹介した。

③ その他不定期刊行物

イ 保税ハンドブック (改訂 7 版) : 法令改正を受けて、平成 27 年 3 月に改訂版を発行した。

(2) 情報提供事業

① 貿易統計に関する情報提供サービスの改善

7 月、Jtrade サービス (貿易統計 WEB 検索システム) について、使い勝手をよくするため、レイアウトの変更やメニューの追加を行った。

② 電子書籍であるゼーラム (関税率表、統計品目表等を CD-ROM に収録したもの) の刷新に向けた準備

ゼーラムについては、近年大規模な改修を行っていないことから、ユーザーの利便性の向上を図るため、来年度より使い勝手を良くする等、内容を刷新するべく準備作業を行った。

③ ホームページの充実

イ 4 月、顧客との間でクレジット決済が行えるよう、電子商取引サイト (EC サイト) 「JTAS Store」を立ち上げた。

ロ 協会事業の広報の一環として、教育セミナーや貿易実務研究部会の開催レポートをホームページ上に掲載した。

(3) 講演会・説明会事業

全国各支部において、会員等貿易関係者に対し、関税政策・税関行政に係る講演会や説明会を開催し、貿易と関税に係る内外の情報を提供した（概要別紙2参照）。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) セミナー・教育事業

① 貿易関係セミナー

貿易関係者に対し、各種のセミナーを開催した。受講者からの要望を踏まえ、関税評価、品目分類の単元別講座を開設し、東南アジアを軸足とした新設講座を設け、東京以外の主要都市でも各種講座を実施した。

(通関手続関係)

- イ 通関手続の概要：4月東京（2回）、11月東京、12月大阪、1月名古屋
- ロ 通関手続（入門編）：5月東京、7月大阪、11月大阪
- ハ 輸出・輸入通関手続：7月東京、12月東京
- ニ 品目分類Ⅰ～Ⅴ：4月～7月東京計5回
- ホ 関税評価（基礎と応用）：9月東京

(貿易実務関係)

- イ はじめての貿易実務：5月東京
- ロ 貿易実務（基礎編）：6月、10月、2月東京
- ハ 貿易実務（金融編）：6月、1月東京
- ニ 基礎から振り返る貿易実務（実践編）：6月、12月東京

(国際物流関係)

- イ 中国の通関と貿易：5月東京、7月名古屋、2月東京
- ロ 検証：中国貿易と通関（輸出・輸入）：7月、2月東京
- ハ 中国貿易のリスク管理：5月東京、9月博多
- ニ 中国貿易における特殊な商慣習：9月、3月東京
- ホ ベトナムの輸出入貿易事情：6月、2月東京
- ヘ ベトナム貿易のリスク管理：7月、3月東京
- ト 海外危機管理：7月東京
- チ 物流実務（基礎編・中級編）：9月東京

(実地研修) (海港、空港)

東京港2回、成田貨物地区1回、横浜港1回、名古屋港1回

② 貿易実務研究部会（毎月開催）

貿易に関する幅広いテーマにつき、各界から講師を招聘し、講演会を行っている。
各会のテーマは以下の通り

- 4月 国連 CEFACT の最近の動向
- 5月 貿易保険法の改正について
- 6月 税関研修所の活動内容について
- 7月 HS 品目分類について
- 8月 輸出管理内部規定整備の重要性について
- 9月 日本の EPA の概要について
- 10月 国際コンテナ戦略港湾政策について
- 11月 輸入植物検疫の概要について
- 12月 1. 企業のグローバル SCM で FTA を最大限活用するための条件
2. FTA 原産地規則の現況と課題、そして今後
- 1月 TPP 農業交渉と我が国における農政改革の必要性
- 2月 平成 27 年度関税改正について
- 3月 輸入食品の安全性確保と検疫について

(2) 通関士養成事業

優良な通関士を育成することを目的に、通関士試験の受験対象者に以下の講座を開催。本年度から、通信教育講座でも講習会と同様にスクーリングを実施した。また、教材として、補習シリーズドリル「通関手続」を発行した。

- ① 通信教育（ビデオ）講座：4月～9月
スクーリング：4月、9月の2回
- ② 講習会：4月～9月
スクーリング：7月、9月の2回
- ③ オンライン基礎力アップ講座：4月～9月
- ④ 法令改正講座：5月東京、大阪
- ⑤ 全国通関士模試：8月
- ⑥ オンライン通関士模試：8月、9月の2回

(3) 開発途上国の税関職員に対する研修

ASEAN 事務局から受託（平成 25 年 6 月）した ASEAN 原産地規則に係る人材育成プログラムについて、研修教材を作成するとともに当協会職員 2 名が講師として参加。ASEAN 加盟 10 カ国の税関職員に対し、インドネシアのジャカルタに於いて 10 月に第 1 回、2 月に第 2 回の研修（講師養成ワークショップ）を実施した。

ii. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

1. 水際における知的財産に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

(1) 水際における知的財産保護に関する調査・研究

① WCO が開発・運用する IPM の調査・研究及び推進支援

平成 25 年 6 月、WCO との間に締結した了解覚書 (MOU) に基づき、権利者と連携をとりつつ、権利者の要望に応じて、IPM システムの利用・活用のための相談を受けてきた。

平成 26 年 12 月、アフリカで実施された IPM を用いた WCO の Operation に権利者企業を参加させた (1 社)。

(注) IPM (Interface Public-Members)

WCO が開発した、権利者 (Public) と税関 (Members) を繋ぐ模倣品対策データベースシステム。

② 外国での水際取締りに関する調査

IIPPF (国際知的財産保護フォーラム) 等知財団体と連携した活動を通して水際対策等の調査について貢献した (ドバイのフリートレードゾーン調査)。

(2) ISO/TC247 (「模倣品対策ツールの国際標準化」) 活動のフォロー

国際標準化機構 (ISO) の技術委員会である ISO/TC247 で検討されてきた「模倣品対策ツールの国際標準化」については、平成 26 年 7 月 7 日、日本提案による最終国際標準案 (FDIS) が賛成多数で可決されたことにより目的を達成し、当活動を終了させることとした。

(3) 財務省関税局知財担当官と権利者企業グループと意見交換の実施

財務省関税局知財担当官と権利者企業グループと意見交換を実施した (11 月)。

2. 知的財産に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

CIPIC ジャーナルの編集・発行に際しては、質の高い「水際取締り支援」専門誌として権利者、研究者等に活用してもらえよう充実を図ってきた。

Vol219 (4月号)

「権利者のための税関輸入差止手続入門」など

Vol220 (6月号)

「著作権に係る並行輸入とTPP」など

Vol221 (8月号)

「台湾における専利及び著作権商品に対する水際対策」など

Vol222 (10月号)

「2013年版不正取引の水際取締りに関するWCO報告書」など

Vol223 (12月号)

「(講演録) 結びつきを強めた世界における特許戦略」など

Vol224 (2月号)

「カナダ模倣品対策法について」など

(2) 講演会・セミナー等

次の講演会等に参加及び主催した。

- ① JETRO での民間企業との交流会において講演 (6月)。
- ② 対日貿易投資交流促進協会(ミプロ)主催セミナーにおいて「水際(税関)での模倣品取締業務」について講演 (7月)。
- ③ 東京都中小企業振興公社知財総合センター主催講演会において「水際(税関)での模倣品取締業務」について講演 (8月)。
- ④ 流通システム開発センター主催セミナーにおいて「国際物流の可視化におけるGS1標準(バーコード)を用いた模倣品対策」について講演 (9月)。
- ⑤ 日本製薬工業協会主催セミナーで「税関での取締業務」について講演 (9月)。
- ⑥ 米国ワシントンDCにあるFinnegan法律事務所の弁護士による講演会を実施 (10月)。
- ⑦ 東京理科大学大学院において、「水際での模倣品の国際取締り」について講演 (12月)。

(3) 中小企業に対する水際での知財保護支援

東京都等が実施している中小企業に対する知財保護事業に対し、水際対策の面から講演の実施の他、中小企業のニーズ把握を行った上で CIPIC として有益かつ可能な支援を検討・実施した。

(4) 相談業務

- ① 水際における知財保護についての相談
権利者のニーズに応じた種々の相談業務（輸入差止申立手続等の相談に対する支援事業）を行った。
- ② 知的財産侵害疑義物品に対する点検業務
点検業務を会員の要望に応じて、積極的に実施した（4月～3月：84件）。

3. 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

日本国税関職員を対象とした知的財産研修への講師派遣を実施した（27社）。

会 員 数

(1) 賛助会員

年 度	支 部 名									合 計
	函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	
昭和 25年度	109	124	119	99	126	127	192	-	-	896
〃 35年度	229	331	477	243	273	349	378	184	-	2,464
〃 45年度	310	582	850	426	411	661	434	232	-	3,906
〃 55年度	429	727	934	531	429	877	546	212	114	4,799
平成 15年度	445	812	881	510	820	989	568	261	104	5,390
〃 20年度	392	841	836	505	756	927	539	254	87	5,137
〃 22年度	372	811	786	474	713	901	521	234	81	4,893
〃 23年度	359	810	771	465	700	877	518	227	78	4,805
〃 24年度	350	809	743	457	682	863	516	222	73	4,715
〃 25年度	344	805	730	452	672	846	515	223	76	4,663
〃 26年度	339	795	724	447	666	846	505	219	74	4,615

前年度比

48口減

(2) 特別賛助会員(CIPIC会員)

年 度	口 数
平成 元年度 (CIPIC設立)	82
〃 5年度	144
〃 10年度	121
〃 15年度	84
〃 20年度	71
〃 22年度	58
〃 23年度	55
〃 24年度	50
〃 25年度	49
〃 26年度	45

前年度比 4口減

支部の主要な活動状況

函館支部

- (1)幹事会・総会 平成26年4月～5月 各地区協議会定時総会(12地区)
平成26年6月 定時幹事会・事業報告会
- (2)講演会 平成26年4月～5月 各地区定時総会に併せ税関幹部による講演会実施(12地区)
平成26年6月 事業報告会に併せ税関長による講演会実施
平成26年10月 税関長による講演会実施(函館)
平成27年2月 税関幹部による講演会実施(苫小牧)
平成27年3月 税関幹部による講演会実施(秋田)
- (3)説明会・研修会 平成26年5月 輸出入申告官署の自由化に係る説明会(小樽)
平成26年6月 平成26年度NACCS地区協議会(札幌)
平成26年4月～3月 各地区通関業務等連絡会
平成26年11月 北海道地区保税実務担当者研修会の事業協力(札幌)
平成26年12月 日豪EPAにかかる制度説明会(札幌、八戸)

東京支部

- (1)幹事会・総会 平成26年7月 定時常任幹事会・定時事業報告会
平成26年9月 地区(新潟・群馬・山形)事務局長会議 於(東京)
平成26年12月 税関幹部と支部役員との意見交換会
- (2)講演会 平成26年7月 時局講演会
演題 「内外のエネルギー問題を考える」
講師 石油資源開発 渡辺 修 氏
- (3)説明会・研修会 平成27年3月 地区講演会・懇談会・税関幹部による講演会実施(3地区)
平成26年4月 EPA原産地規則セミナー
平成26年5月 新潟地区教育セミナー「港と税関」
平成26年6月 関税評価・品目分類原産地規則セミナー(繊維製品、食料品)
平成26年6月 東京税関本関見学会
平成26年9月 原産地・品目分類・関税評価説明会
平成26年12月 日豪EPAに係る業務説明会(3地区4回)
平成27年1月 日豪EPA発効後の業務説明会(2回)
平成27年1月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー

横浜支部

- (1)幹事会・総会 平成26年7月 定時支部幹事会
平成26年8月 地区事務局幹事会
- (2)講演会 平成26年4月 時局講演会
演題 「TPP交渉の現状と課題～その背景と展望～」
講師 慶応義塾大学総合政策学部 教授 渡邊 頼純 氏
- (3)説明会・研修会 平成26年10月～2月 地区講演会・懇談会・税関長、税関幹部による講演会実施(6地区)
平成26年5月 横浜支部教育セミナーを実施(51社)
平成26年5月 海事検査人養成協議会東日本地区部会研修
平成26年4月～9月 通関協議会(14地区)及び海務協議会(4地区)
平成26年6月 関税評価・品目分類原産地規則セミナー(繊維製品、食料品)
平成27年2月 検数・検定協議会
平成26年10月～3月 通関協議会(14地区)及び海務協議会(4地区)

名古屋支部

- (1)幹事会・総会 平成26年6月 定時幹事会・会員懇談会
平成26年10月 商社部会懇談会
- (2)講演会 平成26年6月 時局講演会
演題 「中国貿易の現状～どうして中国情報は乏しいのか?～」
講師 元東京倉庫協会 専務理事 岩見 辰彦 氏
- (3)説明会・研修会 平成26年11月～3月 地区講演会・懇談会：税関長による講演会実施(5地区)
平成26年4月 税関実務研修会(関税評価)
平成26年4月 関税評価・品目分類原産地規則セミナー(化学製品、食料品)
平成26年10月 税関実務研修会

大阪支部

- (1)幹事会・総会
平成26年6月 定時幹事会・総会
平成26年4月～6月 地区会総会(8地区会)
平成26年4月～6月 地区保稅会総会(7地区)
平成26年10月 保稅会幹部と監視部幹部との意見交換会
平成26年11月～2月 保稅会総会(3地区)
- (2)講演会
平成26年6月 時局講演会
演題 「最近の税制の課題(消費税、法人税、所得税)」
講師 中央大学法科大学院 教授 森信 茂樹 氏
平成26年4月～6月 税関長講演会(8地区会)
演題 「日本経済の見方」「税関行政を巡る動き」
講師 大阪税関長 山田 秀樹 氏
平成26年11月 税関長講演会
演題 「関税政策及び税関行政の最近の動き」
講師 大阪税関長 後藤 真一 氏
- (3)説明会・研修会
平成26年5月 新人保稅研修会(保稅南港会)
平成26年5月 保稅勉強会(京都保稅会)
平成26年6月 原産地規則に係る説明会(繊維製品、食料品)
平成26年7月 各地区事務局担当者会議
平成26年10月～11月 関税評価研修会(9地区)
平成26年10月～2月 保稅事務勉強会(13地区)
平成27年2月 安全対策講習会(本関、保稅南港会、桜友会、関空保稅会)

神戸支部

- (1)幹事会・総会
平成26年6月 定時幹事会・総会
平成26年4月～6月 各地区協議会総会等(15協議会)
平成26年4月～9月 各地区保稅部会総会(6協議会)
平成26年5月～8月 各地区通関部会総会(3協議会)
- (2)講演会
平成26年4月～2月 税関幹部との意見交換会(神戸、姫路、広島、境港、香川、高知、徳島)
平成26年4月～6月 税関長講演会(神戸、15協議会)
平成26年5月 四国地区協議会では、税関長による講演会に併せ、四国財務局幹部による講演会を実施
平成26年4月～6月 中国地区協議会では、税関長による講演会に併せ、中国財務局幹部による講演会を実施
- (3)説明会・研修会
平成26年4月 関税関係法令改正説明会(今治)
平成26年4月～3月 通関連絡会議(新居浜)
平成26年6月 保稅業務研修会(福山)
平成26年6月、11月 保稅実務研修会(境港)
平成26年6月 EPA原産地規則説明会(神戸)
平成26年9月、11月 税関業務説明会(水島)
平成26年9月 保稅業務説明会(神戸)
平成26年9月～10月 貿易懇話会(新居浜)
平成26年10月 協議会事務局会議(神戸)
平成26年10月～11月 AEO制度説明会(8協議会)
平成26年10月～11月 研修見学会(水島、姫路、広島、宇野)
平成26年6月～3月 税関業務説明会[評価、分類、原産地]
(姫路、福山、境港、香川、浜田、高知)
平成26年4月～2月 通関業説明会(姫路、境港、徳島、香川、宇野、新居浜)
平成27年2月 分類講習会(徳島)
平成27年2月 保稅業務担当者研修会(神戸、香川、広島、水島)

門司支部

(1)幹事会・総会

(2)講演会

平成26年6月 定時幹事会・総会、保税部役員全体会議

平成26年6月 時局講演会

演題 「九州の農業の実態～農産物の輸出を中心に～」

講師 (公財)九州経済調査協会調査研究部次長 岡野 秀之 氏

平成26年10月～11月 地区講演会・懇談会 税関長、税関幹部による講演会実施(12地区)

平成26年10月～11月 地区講演会・懇談会 税関長、税関幹部による講演会に併せ以下の講演会を実施(5地区)

北九州地区：演題 「経済連携協定の活用について」

講師 日本商工会議所国際部課長 佐々木和人 氏

徳山地区：演題 「中国の物流事情について」

講師 山九(株) 池永 雅昭 氏

岩国地区：演題 「東洋紡(株)岩国事業所紹介」

講師 東洋紡(株) 石川隆一郎氏

細島地区：演題 「細島港の概要と今後の展望について」

講師 宮崎県北部港湾事務所長 木下 啓二氏

博多・福岡空港地区：演題 「経済連携協定と関税・品目分類」

講師 日本関税協会 宮崎 千秋氏

(3)説明会・研修会

平成26年11月 北九州市立大学主催講演会 成長するアジア市場の攻略」後援

平成26年10月 EPA利用支援セミナー(北九州商工会議所、門司税関)後援

平成26年10月～3月 内部監査人研修・貨物管理責任者研修(8地区)

平成26年10月～3月 保税業務初任者研修会(8回)

平成26年11月 保税工場研修(北九州市)

平成26年12月 承認工場研修(福岡市：長崎支部と共催)

平成27年1月 保税バルク貨物研修(北九州)

平成27年2月 保税工場研修(大分)

平成27年3月 EPA利用支援セミナー(福岡：門司税関、福岡財務支局、福岡商工会議所共催)

長崎支部

(1)幹事会・総会

(2)講演会

平成26年6月 定時幹事会・総会・役員意見交換会

平成26年6月 講演会

演題 「外国クルーズ客船誘致戦略の新展開」

講師 (公財)九州経済調査協会研究員 上田 紘平 氏

平成26年9月 地区講演会・懇談会 税関幹部による講演会実施(長崎、三池地区)

平成26年10月～12月 地区講演会・懇談会 税関幹部による講演会実施(八代ほか2地区)

(3)説明会・研修会

平成26年4月 税関業務説明会(三池)

平成26年5月 初任者向け保税業務説明会(5地区))

平成26年6月 EPA原産地規則説明会(福岡市：門司、沖縄支部と共催)

平成26年7月 貿易実務講座[初級編](長崎)

平成26年11月 貿易実務講座(佐世保)

平成26年11月～12月 内部監査人向け保税業務研修会(5地区)

平成26年12月 承認工場研修(福岡市：門司支部と共催)

平成27年1月 合同飼料分科会(鹿児島)

平成27年3月 ビジネス英語講座(佐世保)

平成27年3月 貿易実務講座(八代、熊本)

沖縄支部

(1)幹事会・総会

(2)講演会

(3)説明会・研修会

平成26年7月 定時幹事会・総会

平成26年5月 税関長講演会

平成26年4月 AEO制度説明会

平成26年4月 輸出入申告官署の自由化に係る説明会

平成26年5月 保税業務研修会

平成26年6月 EPA原産地規則説明会(門司、長崎支部と共催)

平成26年10月 税関手続等講習会

平成26年12月 経済連携協定(EPA)利用支援セミナー

平成26年12月 日豪EPAに係る業務説明会

平成27年3月 関税改正等説明会